

合毎の基礎数、総脱退力、新規加入分布を基に推計している。すなわち、年齢毎に総脱退力に従う脱退があった後、年齢計の被保険者数と比較して新規加入者数を定め新規加入分布に従って加入させるという方法により次年度の年齢別被保険者数を決定している。

(4) 厚生年金の被保険者数の推計

厚生年金の被保険者数の推計は、性・年齢別に、(2) で得られた被用者年金被保険者数から、(3) で得られた共済組合被保険者数を減じることに
よって推計している。すなわち、

$$\begin{aligned} & \text{厚生年金の被保険者数の将来推計 (性・年齢別)} \\ & = \text{被用者年金被保険者数の将来推計 (性・年齢別)} \\ & \quad - \text{共済組合被保険者数の将来推計 (性・年齢別)} \end{aligned}$$

(5) 第3号被保険者数の推計

第3号被保険者数については、実績統計から作成した年齢別の女子（または男子）第3号被保険者数の男子（または女子）第2号被保険者数に対する比率が将来にわたり一定であるとして得られる推計値を基礎とし、女性の雇用の進展に伴い女子第2号被保険者が増加することにより女子第3号被保険者が減少する効果を織り込んで推計している。

(6) 第1号被保険者数の推計

第1号被保険者数については、人口から(2)、(5)において推計した被用者年金被保険者数及び第3号被保険者数を控除することにより推計している。

高齢任意加入の被保険者数については、実績統計より性・年齢別の対人口比率を算出し、それが一定であるとして推計している。

4. 保険料水準の引上げの雇用・経済への影響

厚生年金の保険料引上げが雇用や経済に与える影響については、

- ① 社会や産業の構造が変化し経済が発展する中で時間をかけて徐々に保険料が引き上げられるものであること
- ② 閣議決定された「構造改革と経済財政の中期展望－2003年度改定」の参考試算においては、保険料水準の引上げを含め、種々の構造改革の実施を前提として、平成20(2008)年度までの経済状況等を試算しているが、その結果を